

- 問1 明治時代の選挙制度において、1889年に定められた衆議院議員選挙法における納税条件の説明として、最も適切な記述を選びなさい。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|----------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 地租や所得税などの「直接国税」を15円以上納めることが条件であった。 | 2. 地方税である「地租」を10円以上納めることが条件であった。 | 3. 消費税などの「間接税」を含めた合計納税額が15円以上であることが条件であった。 | 4. 全ての納税者に選挙権が与えられていたが、25歳未満は除外されていた。 |
|---------------------------------------|----------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問2 日清戦争前の東アジアの国際情勢について、当時の風刺画などから読み取る、日本と清が朝鮮半島をめぐる対立した背景として最も適切な説明はどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 韓国併合を強行しようとする日本に対し、清が朝鮮半島の独立を守るために軍を派遣したことによる対立 | 2. 朝鮮半島に対する従来の宗主権を維持しようとする清と、その影響力を排除しようとする日本の対立 | 3. ロシアの南下政策に対抗するため、日本と清が朝鮮半島を共同で統治しようとしたことによる対立 | 4. 朝鮮半島での不平等条約を撤廃させるため、日本と清がどちらが先に交渉を行うかを競ったことによる対立 |
|--|--|---|---|
- 問3 1894年に調印された日英通商航海条約によって、日本は領事裁判権の撤廃に成功しましたが、この時点でも依然として解決されず、1911年まで持ち越された課題は何ですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|
| 1. 日本が自ら輸入品に税率をかけることができる権利(関税自主権)の完全回復 | 2. 日本国内の特定の港以外での外国人の居住を認める制度の廃止 | 3. 朝鮮半島における日本の排他的な経済活動の承認 | 4. 他国に与えた最も有利な条件を自動的に適用する最恵国待遇の廃止 |
|--|---------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|
- 問4 明治政府が「富国強兵」を目指して進めた政策のうち、欧米の新しい技術や機械を導入し、民間の産業を育成するために政府が直接建設・運営した工場のことを何と呼びますか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 1. 専売公社 | 2. 官営模範工場 | 3. 屯田兵村 | 4. 国立銀行 |
|---------|-----------|---------|---------|
- 問5 明治時代、日本の重工業化を推進するために福岡県に建設された官営八幡製鉄所について、その建設資金の主な財源と、燃料の供給源の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 外国からの借款と、夕張炭田の石炭 | 2. 日露戦争の賠償金と、常磐炭田の石炭 | 3. 地租改正による税収と、筑豊炭田の石炭 | 4. 日清戦争の賠償金と、筑豊炭田の石炭 |
|---------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
- 問6 明治時代にイザベラ・バードが行った北方調査と、その著書『日本奥地紀行』が歴史的に重要視されている理由について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 明治政府による同化政策や開拓が進む中で、変容する前のアイヌ民族の伝統的な生活様式を外部の視点から記録したから。 | 2. 琉球処分後の沖縄における教育制度の改革案を提示し、日本の近代教育の基礎を築くための提案を行ったから。 | 3. イギリス政府の密命を受け、ロシアの南下政策に対抗するための軍事拠点として北海道を視察し、詳細な地図を作成したから。 | 4. 明治政府の要請により、北海道における屯田兵の入植制度や農業近代化のための技術指導の内容をまとめたから。 |
|--|---|--|--|
- 問7 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙では、有権者が投票用紙に自らの氏名を記入する「記名投票」が採用されていました。この制度が民主主義の観点から抱えていた課題として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 誰が誰に投票したかが外部から分かってしまうため、個人の投票の自由が保障される「秘密選挙」が確立されていなかった。 | 2. 選挙人名簿に登録された本人であるかを確認する手間が省ける一方で、他人が本人になりすまして投票する不正を防げなかった。 | 3. 自分の名前を漢字で書けない人が投票に参加できなくなるため、識字率の低さを利用して特定の政党を有利にしていた。 | 4. 投票用紙を他人に売買することが容易になり、地主や資本家が大量の票を買い占める「買収」が横行する原因となった。 |
|---|---|---|---|
- 問8 明治時代の自由民権運動において、板垣退助らが「自由党」を結成した主な目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国会の開設に備えて、フランス流の自由主義を広め、国民の意見を政治に反映させる準備を整えるため | 2. 武力によって明治政府を打倒し、江戸時代のような幕藩体制を復活させるため | 3. 天皇による親政を強化し、内閣制度や議院制度を廃止して絶対王政を確立するため | 4. イギリス風の穏健な立憲政治をモデルとして、都市の中産階級や知識人を組織するため |
|---|--|--|--|
- 問9 明治政府は、1873年のウィーン万国博覧会への参加を通じて、西洋の進んだ機械技術の導入や外国人専門家の招へいを積極的に行いました。このような、政府が主導して近代的な産業を育成し、経済の発展を図ろうとした一連の政策を何といいますか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 殖産興業 | 2. 文明開化 | 3. 富国強兵 | 4. 地租改正 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問10 大日本帝国憲法下の政治体制において、天皇の相談(諮問)に応じて、憲法の解釈や重要な条約の批准、緊急勅令などの国家の重要事項を審議した最高諮問機関の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 1. 貴族院 | 2. 枢密院 | 3. 元老院 | 4. 内閣 |
|--------|--------|--------|-------|
- 問11 下関条約によって日本が清から譲り受けた遼東半島について、ロシアを中心とする3国が清へ返還するよう求めた出来事の背景と、その後の日本への影響として適切な説明はどれか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. ロシアが自国の東アジア進出を有利にするために行い、日本では返還を屈辱として「臥薪嘗胆」を合言葉にロシアへの対抗意識が高まった。 | 2. フランスが清の領土保全を目的として提案し、日本は遼東半島を返還する代わりに樺太の南半分を領有することになった。 | 3. アメリカが東アジアの平和維持を名目に介入し、日本はこれを受け入れる代わりに韓国の併合を国際的に認めさせた。 | 4. イギリスが日本の勢力拡大を警戒して主導し、日本はこれに抗議するために清からさらに多額の賠償金を得ることで妥協した。 |
|--|--|--|--|
- 問12 明治政府が領事裁判権の撤廃を実現するために、国内で優先的に進めた取り組みとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 殖産興業を推進して官営模範工場を設立し、日本の経済力を欧米並みに引き上げること | 2. 文明開化を推進して国民の生活様式を欧米化し、キリスト教の布教を全面的に解禁すること | 3. 富国強兵を掲げて徴兵令を施行し、欧米諸国に劣らない軍事力を保持すること | 4. 欧米の制度を取り入れた民法や刑法などの法典を整備し、近代的な法治国家であることを示すこと |
|--|--|--|---|
- 問13 日本の近代政治の歩みにおいて、1890年の第一回帝国議会が開設される前年に大日本帝国憲法が公布されました。この憲法における天皇の権限と国民の立ち位置について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 1. 天皇は象徴としての役割を担い、主権は国民にあることが明記された。 | 2. 天皇が統治権を総攬(そうらん)し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。 | 3. 天皇は内閣総理大臣の助言と承認がなければ、一切の国事行為を行うことができなかった。 | 4. 国民は主権者として、満25歳以上のすべての男女に選挙権が等しく与えられた。 |
|-------------------------------------|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地租や所得税などの「直接国税」を15円以上納めることが条件であった。	初期の選挙制度で基準とされたのは、国に直接納める「直接国税」です。当時は地租が大半を占めていましたが、所得税も含まれていました。酒税などの間接税は含まれません。この高額な納税条件により、当時の農村部の有力な地主や都市部の富裕な商工業者にのみ参政権が認められていました。その後、この納税条件は1900年に10円以上、1919年に3円以上に引き下げられ、1925年の普通選挙法でついに撤廃されることになります。
問2	答え 2 朝鮮半島に対する従来の宗主権を維持しようとする清と、その影響力を排除しようとする日本の対立	明治維新を経て近代国家への転換を図った日本は、大陸への進出や自国の安全保障の観点から、朝鮮半島における清の影響力を排除し、朝鮮を日本寄りの独立国にしようと考えました。一方の清は、長年続けてきた朝鮮との宗主・臣属関係を維持しようとしたため、両国の間で激しい主導権争いが起こりました。これが日清戦争前の東アジアにおける国際情勢の大きな特徴です。
問3	答え 1 日本が自ら輸入品に税率をかけることができる権利（関税自主権）の完全回復	陸奥宗光による1894年の条約改正では、領事裁判権の撤廃には成功したものの、関税自主権については一部の回復にとどまり、完全な回復には至りませんでした。日本が自国の判断で関税率を決定できる権利を完全に取り戻したのは、日本が国際的な地位を高めた日露戦争後の1911年、小村寿太郎が外務大臣を務めていたときです。
問4	答え 2 官営模範工場	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力をつけるために「殖産興業」を推進しました。その一環として、政府が自ら資金を投じて西洋式の機械や技術を導入した工場を建設しました。これらは民間の手本（模範）となり、日本の産業の近代化をリードする役割を果たしました。富岡製糸場などがその代表例です。
問5	答え 4 日清戦争の賠償金と、筑豊炭田の石炭	日清戦争で清から得た多額の賠償金は、軍備拡張や重工業の育成に充てられました。八幡製鉄所はその一環として福岡県に設置され、近くの筑豊炭田から産出される石炭を主な燃料として利用しました。これにより、日本は鉄鋼の国内自給を目指しました。
問6	答え 1 明治政府による同化政策や開拓が進む中で、変容する前のアイヌ民族の伝統的な生活様式を外部の視点から記録したから。	明治時代、政府は北海道の開拓を推進し、アイヌ民族に対して日本語の使用や農業への転換を強いる同化政策を行いました。これによりアイヌ独自の言語や生活習慣が失われつつある時期に、バードは彼らの元を訪れ、客観的な第三者の視点からその文化を記録しました。彼女の活動は、政策によって急速に変化を迫られたアイヌ民族の本来の姿を知るための貴重な歴史的証言となっています。
問7	答え 1 誰が誰に投票したかが外部から分かってしまうため、個人の投票の自由が保障される「秘密選挙」が確立されていなかった。	明治時代初期の選挙では、投票用紙に自分の氏名を書く「記名投票」が義務付けられていました。これにより、立会人や周囲の人間に誰に投票したかを知られる可能性があり、現代の選挙の基本原則である「秘密選挙」が守られていませんでした。当時はこの仕組みを利用した政府や有力者による干渉も問題となりました。
問8	答え 1 国会の開設に備えて、フランス流の自由主義を広め、国民の意見を政治に反映させる準備を整えるため	自由党は、1890年に予定された国会開設に向けて、民間の政治勢力を結集させるために組織されました。同党はフランス流の急進的な自由主義的思想を背景に、農村の地主や農民層を中心に支持を広げました。一方、イギリス流の立憲政治を目指したのは大隈重信の立憲改進黨です。
問9	答え 1 殖産興業	明治政府は、欧米列強に対抗できる経済力をつけるため、官営模範工場の設立や交通・通信網の整備などを行う「殖産興業」を推進しました。ウィーン万国博覧会への参加もその一環であり、現地に派遣された技術者や学生たちが西洋の最新技術を学び取るとともに、多くの機械類を買い付けて国内の産業近代化に役立てました。文明開化は風習や生活様式の西洋化、富国強兵は軍事力の強化を含む国家目標を指します。
問10	答え 2 枢密院	明治憲法体制において、天皇を補佐し重要な国政を審議するために設置されました。伊藤博文が初代議長を務め、憲法草案の審議もここで行われました。内閣や帝国議会からは独立した強い権限を持ち、「憲法の番人」としての役割を果たしましたが、後に政党政治を抑制する保守的な勢力としても機能しました。
問11	答え 1 ロシアが自国の東アジア進出を有利にするために、日本では返還を屈辱として「臥薪嘗胆」を合言葉にロシアへの対抗意識が高まった。	ロシアは不凍港を求めて南下政策を進めており、日本の遼東半島領有が自国の利益を妨げると考えた。日本はこの介入をきっかけに、軍備を拡張してロシアとの対決に備えるようになり、10年後の日露戦争へとつながる大きな要因となった。
問12	答え 4 欧米の制度を取り入れた民法や刑法などの法典を整備し、近代的な法治国家であることを示すこと	欧米諸国は、日本の法制度が未発達であることを理由に領事裁判権の撤廃を拒んでいました。そのため、政府はフランスの法学者ポアソナードなどを招いて近代的な法典の整備を急ぎ、裁判制度を整えることで、不平等条約を改正する正当な根拠を得ようとしていました。
問13	答え 2 天皇が統治権を総攬（そうらん）し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。	大日本帝国憲法では、主権は天皇にあり、国の統治権をすべてあわせ持つ「総攬者」と規定されていました。国民は「臣民（しんみん）」と呼ばれ、権利は認められていたものの、それはあくまで「法律の範囲内」という制限付きのものでした。これは、国民主権を基本原則とする現行の日本国憲法とは大きく異なる点です。